



四国行政評価支局評価監視部
評価監視調査官
久保野谷 智司 平成21年入省
KUBONOYA SATOSHI

私たちの手で行政を変える！

様々な調査を行っています！

皆さんは、「行政評価局調査」という言葉を耳にしたことがありますか？「行政評価局調査」というのは、一言で言えば、公正で透明、簡素で効率的な行政を目指すために、国の政策や業務の実施状況について、調査・分析・評価を行うものです。国の政策の企画・立案は中央省庁で行われていますが、それらの政策を実際に実施しているのは各地域です。そのため、全国の管区行政評価局・行政評価事務所では、地域における国の政策や業務の実態把握を行うための実地調査を行っています。取り扱うテーマは、原則4か月ごとに変わり、その内容も多岐にわたります。私の場合であれば、この2年間で、南海トラフ巨大地震対策、国民年金、消費者事故、教員の働き方改革、被災者の生活再建支援など、様々なテーマについて、調査を行ってきました。

大事なことは自ら考えるということ

公務員の仕事というと、ルーティンワークが多いというイメージがあるかもしれませんが、しかし、私たちの仕事にルーティンはありません。4か月ごとに調査のテーマが新しく変わるため、毎回、制度などについて事前勉強をした上で実地調査に臨みます。しかし、いざ実地調査で現場の担当者から話を伺ってみると、事前勉強では想定できなかったことや新たな発見が多々あります。そのような中で、「なぜそうなっているのか」、「どうすれば良くなるのか」という点について、実証的な情報・データを基に、自ら(時には現場の担当者と熱い議論を交わしながら)考え、調査結果としてまとめることが、私たちの仕事です。

定型的なマニュアルがある仕事ではありません。そこが難しいところであり、楽しいところでもあります。少しでも興味を持ったという方、ぜひ総務省へ！



スーパーボランティアとともに

「行政相談委員」ってご存じですか？

行政相談委員は、国の業務の苦情などについて相談を受けるボランティアで、全国で約5,000人、静岡には128人います。私は、行政相談委員の相談業務の支援をしたり、一緒にPR活動を行ったりしています。

行政相談委員は、市民の困りごとを解決するだけでなく、相談を端緒に国の制度改善や法改正に繋げることもあります。少し前の話ですが、テレビ局によって異なっていた津波警報や注意報の色分け表示が統一されることになったのですが、これは行政相談委員から寄せられた意見により改善されたものなんです。

また、我々が行う業務の1つに「行政評価局調査」があります。簡単に言うと、行政機関の仕事ぶりを調査して問題があれば改善を促すというのですが、ここにも行政相談委員の意見を反映することがあります。

行政相談委員ってすごいと思いませんか。



静岡行政監視行政相談センター
行政監視行政相談課委員係長
佐藤 知美 平成20年入省
SATO TOMOMI

様々な見地から問題を解決！

行政相談委員は、主婦や会社員、教員経験者等だけでなく、珍しいところでは航空自衛隊の元パイロットや、日本酒好きなら誰もが知る有名な酒蔵の社長さんなど、様々な職種や有識者の方に引き受けていただいています。そのため、多種多様な考えを聞くことができますし、様々な見地から問題の解決策を導き出すことができます。

そんな方々と一緒に、地域の身近な困りごとから国レベルの課題まで、世の中の様々な問題を解決していく仕事は、総務省でしかできない、やりがいのある仕事だと感じています。

世の中をよくしたいと考えている方、様々な人と関わって人生を充実させたい方、そして何より生き生きと楽しく働きたい方、総務省でお待ちしています！

総務省での宝探し

地域×情報通信×産学官

情報通信連携推進課では、地域の大学等が行うICT分野の研究開発やICTベンチャーによる新事業への挑戦を支援しています。地域の大学、経済団体、金融機関等に施策を周知し、地域に役立つ斬新な研究開発に取り組んでいる研究者やその成果等を用いて新事業にチャレンジしたいICTベンチャーの掘り起こしに努めています。また、本省が進める地域IoT実装やSociety5.0の実現に地域が一体となって取り組むための産学官等の連携の推進に取り組んでいます。高度化する情報通信技術を活用して地域の課題解決や活性化を実現するには、フィールドとなる自治体、ソリューションを提供する企業、新しい技術を持つ大学等がそれぞれの強みを生かし連携して取り組む必要があります。連携関係の構築、強化に営業マンよろしく東奔西走の日々です。



中国総合通信局情報通信部
情報通信連携推進課長
坂平 海 平成12年入省
SAKAHIRA KAI

私が見つけた宝物

私は自治体の出向経験がありますので、地方での勤務は今回で2回目です。とはいえ、最初は心配の方が大きかったです。しかし、職員の方々に助けていただきながら、今回、国の地方機関9機関が参加する連携体の立ち上げに取り組みました。ICTは、農業、医療・福祉、働き方改革など様々な分野で活用されていますので、ICTを活用して地域課題を解決していくには省庁間の連携が必要です。中国経済産業局とともに中国財務局や中国運輸局等に連携の必要性等を説明し、参加をお願いしました。組織の垣根を越えて一緒に取り組んだ仲間や経験はかけがえのないものです。自治体の時もそうでしたが、今回も仲間や経験は自分にとっては宝物です。総務省では、本省、地方局、自治体など様々な場所で多様な経験ができます。あなたも総務省で宝物を見つけてください。



地域活性化を根底から支える

幅広いフィールドで適性を見つけれられる職場

私は入省以来、局の政策の総合調整や情報通信分野の予算の管理、執行の業務に関わり、現在は東海総合通信局で地域活性化に関する政策に携わっています。今まで配属された課で携わってきた業務はそれぞれ分野の違うものです。実はここに来る前は本省で、現場である総合通信局の補助金の運用状況を管理する立場にいました。しかし、今は逆に現場で補助金を運用する役割を担っています。今思うことは、自分の立場によって見える景色が違うこと、当時、もっと現場の気持ちを考えて対応すれば良かったという気付きです。様々な部署、幅広い分野に関わるからこそこうした発見もあり、自身の成長にも、適性を見つけることにも繋がるのではないかと思います。

また、私たちが普段当たり前のように使っているインターネットサービスやスマートフォンを、この先、今以上によいものにするための政策に携わることは、とてもやりがいも感じることがあります。みなさんも「当たり前」をよりよいものにするために、ぜひ総務省で一緒に働いてみませんか？

地域の悩みを原動力に

総合通信局は、国と地方をつなぐ窓口です。地方と一括りにすることは簡単ですが、自治体によって抱えている問題は様々です。私の所属する情報通信振興課は、その問題を解決できるように本省で予算化された補助金などの支援施策を使って手助けする業務を行っています。例えば、災害時の避難所へのWi-Fiの整備や東京五輪が開催される2020年にサービスが始まる5G、その実現に繋がる光ファイバの整備などを行っています。また、様々な自治体と繋がるための活動として、管内の自治体を直接訪問して地域が抱える問題を聞いたり、施策の紹介もしています。国の機関でありながら、地域住民により近い位置で仕事を行うことで、地域の課題を解決したいという気持ちが生まれ、仕事を上での原動力にできる場所は、総合通信局ならではの魅力だと思います。

